

### 第3章 経営者になった経緯と事業の経験

3章では、高齢自営業者が経営者になった経緯を見ていくことにする。

#### 1節 経営者になった時の年齢

高齢自営業者が経営者に就任した年齢の分布を見たのが、図表3-1である。調査対象者は、50歳以上で経営者となった人を対象としているため、回答は50歳以上となっている。

今の会社で経営者に就任した年齢をみると、「50～54歳」が最も多く（56.0%）、次いで、「55～59歳」（21.0%）、「60～64歳」（17.2%）の順になっている。年齢階級別にみると、現在の年齢が60歳以上のうち、60歳以上で経営者に就任したのは38.4%を占めている。高齢期に経営者になった人も、一定数の割合で存在している。

次に、規模別にみると、従業員が2人以上で、かつ家族以外の者を雇用する場合（「本人＋雇用者1名以上」）、「50～54歳」の割合が高くなる傾向にある（63.6%）。業種別にみると、不動産業、物品賃貸業では、「50～54歳」で経営者に就任した割合は、やや低くなっている（38.9%）。

図表3-1 今の会社で経営者に就任した時期（単一回答、単位：%）

			50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
全体		1030	56.0	21.0	17.2	5.8
現在年齢別	50～54歳	187	100.0	0.0	0.0	0.0
	55～59歳	227	69.2	30.8	0.0	0.0
	60歳以上	616	37.8	23.7	28.7	9.7
規模別	本人のみ	733	55.7	21.7	17.2	5.5
	本人＋家族従事者	176	52.3	18.2	21.0	8.5
	本人＋雇用者1名以上	121	63.6	20.7	11.6	4.1
業種別	建設業	54	59.3	18.5	13.0	9.3
	製造業	49	57.1	18.4	14.3	10.2
	情報通信業	78	64.1	19.2	14.1	2.6
	卸売業、小売業	161	61.5	21.1	12.4	5.0
	金融業、保険業	44	54.5	31.8	11.4	2.3
	不動産業、物品賃貸業	113	38.9	31.0	23.0	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	304	52.6	16.8	23.7	6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	58.3	31.3	6.3	4.2
	教育、学習支援業	41	58.5	24.4	14.6	2.4

注1：業種は、全回答者のうち、40件を超える区分のみ掲載している。

## 2 節 事業の経験年数

高齢自営業者の事業の経験年数（以下、「斯業経験」と記述する）をみたのが、図表 3-2 である。回答者全体をみると、「20 年以上、経験していた」は 38.2% と最も多く、次いで、「経験したことはなかった」（26.8%）の順になっている。得点化した値をみると 3.28 点であり、平均すると斯業経験が 10 年より、やや高くなっている。一方で、斯業経験がないものも 3 割程度を占め、ばらつきは大きくなっている。

次に、年齢階級別に得点化した値をみると、「50～54 歳」の得点は平均よりも低く（2.97 点）、「55～59 歳」で高くなっている（3.46 点）。特に、60 歳以上では、「経験したことはなかった」は 28.6%、「20 年以上、経験していた」は 40.9% となっており、斯業経験にばらつきが大きくなっている。

規模別にみると、「本人+雇用者 1 名以上」では、斯業経験の得点が高くなっている（3.56 点）。「20 年以上、経験していた」割合は相対的に高く（43.0%）、「経験したことはなかった」割合は相対的に低くなっており（18.2%）、斯業経験のばらつきは低くなっている。

業種別にみると、事業の経験年数の得点が高いのは、「情報通信業」（3.94 点）、「学術研究、専門・技術サービス業」（3.79 点）、「教育、学習支援業」（3.66 点）、「建設業」（3.55 点）となっている。これらの業種で事業を営む高齢自営業者の斯業経験は、高くなる傾向にある。他方で、「不動産業、物品賃貸業」（2.24 点）の斯業経験は低くなる傾向にある。

図表 3-2 事業の経験年数（単一回答、単位：%）

		20年以上、経験していた	10年以上～20年未満、経験していた	5年以上～10年未満、経験していた	5年未満、経験していた	経験したことはなかった	得点化	
全体		1030	38.2	15.0	10.2	9.8	26.8	3.28
現在年齢別	50～54歳	187	25.1	19.3	11.2	16.0	28.3	2.97
	55～59歳	227	41.4	15.4	11.9	10.6	20.7	3.46
	60歳以上	616	40.9	13.6	9.3	7.6	28.6	3.31
規模別	本人のみ	733	37.9	14.3	10.6	9.1	28.0	3.25
	本人+家族従事者	176	35.8	16.5	8.5	11.4	27.8	3.21
	本人+雇用者1名以上	121	43.0	17.4	9.9	11.6	18.2	3.56
業種別	建設業	54	35.2	31.5	9.0	5.6	14.8	3.55
	製造業	49	46.9	6.1	10.2	10.2	26.5	3.36
	情報通信業	78	61.5	7.7	7.7	9.0	14.1	3.94
	卸売業、小売業	161	35.4	14.9	9.9	11.2	28.6	3.17
	金融業、保険業	44	34.1	13.6	13.6	25.0	13.6	3.29
	不動産業、物品賃貸業	113	15.9	15.0	4.4	7.1	57.5	2.24
	学術研究、専門・技術サービス業	304	52.3	14.5	10.2	5.9	17.1	3.79
	生活関連サービス業、娯楽業	48	35.4	20.8	10.4	8.3	25.0	3.33
	教育、学習支援業	41	36.6	24.4	19.5	7.3	12.2	3.66

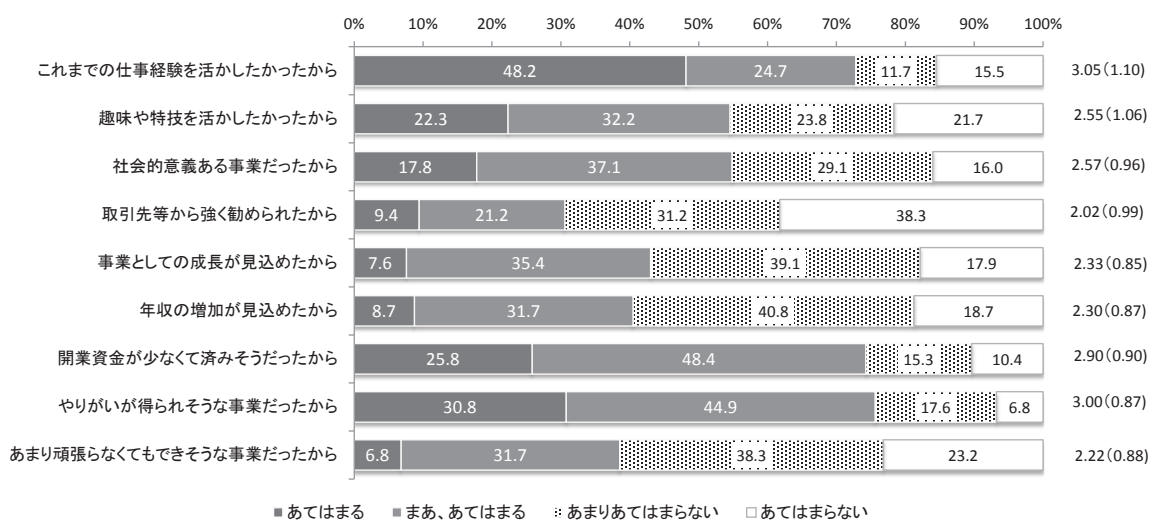
注 1：右段「得点化」は、表頭の各項目のうち、左から各々「20 年以上、経験していた」5 点～「経験したことはなかった」1 点として、平均点を算出したものである。

注 2：業種は、全回答者のうち、40 件を超える区分のみ掲載している。

### 3 節 事業を始めた理由

高齢自営業主が事業を始めた理由をみたのが、図表 3 - 3 である。図表右から該当する理由の得点をみると、「これまでの仕事経験を活かしたかったから」が最も高く（3.05 点）、次いで「やりがいを得られそうな事業だったから」（3.00 点）、「開業資金が少なくすみそうだったから」（2.90 点）の順になっている。他方で、「取引先から強く勧められたから」（2.02 点）、「あまり頑張らなくてもできそうな事業だったから」（2.22 点）は低くなっている。全体的には、高齢事業者が保有する経営資源（能力や資金）の範囲内で、かつ仕事に面白さを求めて、事業を始める傾向にある。

図表 3 - 3 事業の開始理由（単一回答、単位：％、N = 1030 名）



注 1：図表右の数値は、凡例の「あてはまる」4 点～「あてはまらない」1 点とし平均点を算出した値であり、（ ）内は標準偏差である。

次に、事業開始理由の得点化した値を、年齢階級及び従業員規模、業種別にみたのが、図表 3 - 4 である。

年齢階級別の事業開始理由の得点をみると、年齢が上がると、「これまでの仕事経験を活かしたかったから」（50～54 歳：2.97 点→60 歳以上：3.10 点）、「社会的意義ある事業だったから」（同 2.48 点→同 2.61 点）の理由が高くなる。一方で、年齢が低くなると、「趣味や特技を活かしたかったから」（60 歳以上：2.51 点→50～54 歳：同 2.67 点）の理由が高くなる傾向にある。

規模別にみると、家族以外の従業員を雇用する場合（「本人＋雇用者 1 名以上」）、「これまでの仕事経験を活かしたかったから」（3.21 点）、「社会的意義ある事業だったから」（2.76 点）、「取引先等から強く勧められたから」（2.15 点）、「事業としての成長が見込めたから」（2.60

点)、「年収の増加が見込めたから」(2.50点)が高くなり、他方で、「開業資金が少なくて済みそうだったから」(2.72点)、「あまり頑張らなくてもできそうな事業だったから」(2.02点)が低くなっている。家族以外の従業員を雇用する場合、事業経営を意識する理由が高くなる傾向にある。

図表3-4 年齢階級・従業員規模・業種別、事業の開始理由(単位:点)

		これまでの仕事経験を活かしたかったから	趣味や特技を活かしたかったから	社会的意義ある事業だったから	取引先等から強く勧められたから	事業としての成長が見込めたから	年収の増加が見込めたから	開業資金が少なくて済みそうだったから	やりがいを得られそうな事業だったから	あまり頑張らなくてもできそうな事業だったから	
全体		1030	3.05	2.55	2.57	2.02	2.33	2.30	2.90	3.00	2.22
現在年齢別	50~54歳	187	2.97	2.67	2.48	1.96	2.38	2.36	2.90	3.02	2.06
	55~59歳	227	3.01	2.56	2.52	1.94	2.26	2.20	2.85	3.03	2.00
	60歳以上	616	3.10	2.51	2.61	2.06	2.34	2.32	2.91	2.98	2.35
規模別	本人のみ	733	3.05	2.54	2.50	1.98	2.26	2.24	2.94	2.98	2.27
	本人+家族従事者	176	2.97	2.56	2.71	2.07	2.44	2.45	2.85	3.10	2.16
	本人+雇用者1名以上	121	3.21	2.60	2.76	2.15	2.60	2.50	2.72	2.96	2.02
業種別	建設業	54	3.17	2.39	2.63	2.20	2.35	2.43	2.72	3.07	2.09
	製造業	49	3.18	3.04	2.49	2.02	2.65	2.45	2.86	3.22	2.16
	情報通信業	78	3.54	3.10	2.59	2.15	2.51	2.26	2.95	3.09	2.17
	卸売業、小売業	161	2.87	2.48	2.25	2.11	2.39	2.30	2.82	2.78	2.31
	金融業、保険業	44	2.73	2.48	2.39	1.98	2.36	2.77	3.11	3.00	2.05
	不動産業、物品賃貸業	113	2.04	1.81	2.12	1.65	2.28	2.77	2.35	2.29	2.70
	学術研究、専門・技術サービス業	304	3.60	2.63	2.84	2.27	2.25	2.21	3.15	3.27	2.15
	生活関連サービス業、娯楽業	48	2.98	2.65	2.73	1.71	2.38	2.08	2.75	3.15	1.94
	教育、学習支援業	41	3.24	3.15	3.12	1.66	2.27	2.10	3.10	3.22	2.00

注1: 図表内の数値は、凡例の「あてはまる」4点~「あてはまらない」1点とし平均点を算出した値である。

注2: 業種は、全回答者のうち、40件を超える区分のみ掲載している。

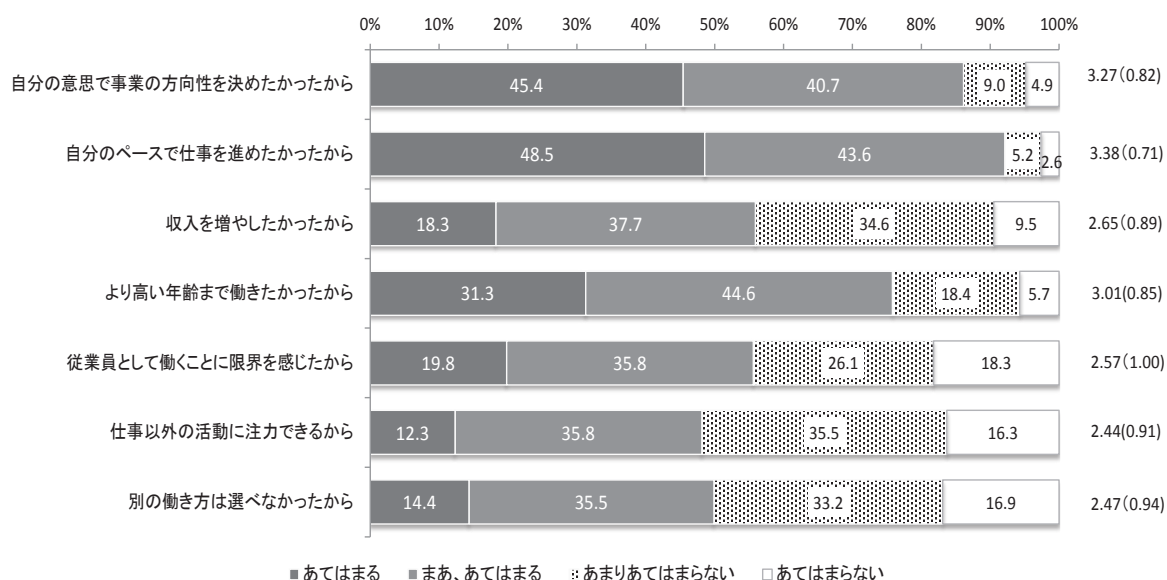
業種別にみると、建設業では「これまでの仕事経験を活かしたかったから」(3.17点)、「取引先等から強く勧められたから」(2.20点)、「事業としての成長が見込めたから」(2.35点)、「年収の増加が見込めたから」(2.43点)が高くなっている。製造業では「これまでの仕事経験を活かしたかったから」(3.18点)、「趣味や特技を活かしたかったから」(3.04点)、情報通信業では、「これまでの仕事経験を活かしたかったから」(3.54点)、「趣味や特技を活かしたかったから」(3.10点)、「取引先等から強く勧められたから」(2.15点)、「事業としての成長が見込めたから」(2.51点)が高くなっている。金融業、保険業では「年収の増加が見込めたから」(2.77点)、「開業資金が少なくて済みそうだったから」(3.11点)、不動産業、物品賃貸業では「年収の増加が見込めたから」(2.77点)、「あまり頑張らなくてもできそうな事業だったから」(2.70点)が高くなっている。学術研究、専門・技術サービス業では「これまでの仕事経験を活かしたかったから」(3.60点)、「社会的意義ある事業だったから」(2.84点)、「取引先等から強く勧められたから」(2.27点)、「開業資金が少なくて済みそうだったから」(3.15点)、「やりがいを得られそうな事業だったから」(3.27点)が高くなっている。生活関連サービス業、娯楽業では「趣味や特技を活かしたかったから」(2.65点)、「社会的意義ある事業だったから」(2.73点)、「やりがいを得られそうな事業だったから」(3.15点)、「

教育、学習支援業では「これまでの仕事経験を活かしたかったから」(3.24点)、「趣味や特技を活かしたかったから」(3.15点)、「社会的意義ある事業だったから」(3.12点)、「開業資金が少なくて済みそうだったから」(3.10点)、「やりがい得られそうな事業だったから」(3.22点)が高くなっている。高齢自営業者の事業開始理由は、業種毎に大きな違いがある。

#### 4節 経営者になった理由

高齢自営業者が経営者になった理由をみたのが、図表3-5である。図表右から該当する理由の得点をみると、「自分のペースで仕事を進めたかったから」(3.38点)、「自分の意思で事業の方向性を決めたかったから」(3.27点)、「より高い年齢まで働きたかったから」(3.01点)が高くなっている。他方で、「仕事以外の活動に注力できるから」(2.44点)と「別の働き方は選べなかったから」(2.47点)は低く、該当割合(「あてはまる」+「まあ、あてはまる」)も5割を下回っている。総じて、事業運営の裁量を求めて経営者に就任する傾向にある。

図表3-5 経営者の就任理由(単一回答、単位:%、N=1030名)



注1: 図表右の数値は、凡例の「あてはまる」4点～「あてはまらない」1点とし平均点を算出した値であり、()内は標準偏差である。

年齢階級及び従業員規模、業種別に経営者への就任理由をみたのが、図表3-6である。年齢階級別にみると、年齢が高くなると、「自分のペースで仕事を進めたかったから」(50～54歳:3.29点→60歳以上:3.43点)の理由が高くなる。他方で、年齢が低くなると、「従

業員として働くことに限界を感じたから」(60歳以上：2.44点→50～54歳：2.90点)、「別の働き方は選べなかったから」(同2.41点→同2.58点)の理由が高くなる。年齢が高くなると、消極的理由から経営者に就任する割合が低くなる傾向にある。次に、規模別にみると、従業員を雇用する場合には、「自分の意思で事業の方向性を決めたかったから」(「本人+家族従事者」：3.39点、「本人+雇用者1名以上」：3.37点)、「収入を増やしたかったから」(同2.78点、同2.38点)の割合が高くなっている。

図表3-6 年齢階級・従業員規模・業種別、経営者の就任理由(単位：点)

		全体の人数	自分の意思で事業の方向性を決めたかったから	自分のペースで仕事を進めたかったから	収入を増やしたかったから	より高い年齢まで働きたかったから	従業員として働くことに限界を感じたから	仕事以外の活動に注力できるから	別の働き方は選べなかったから
全体		1030	3.27	3.38	2.65	3.01	2.57	2.44	2.47
現在年齢別	50～54歳	187	3.30	3.29	2.70	2.95	2.90	2.58	2.58
	55～59歳	227	3.21	3.33	2.57	2.85	2.67	2.39	2.56
	60歳以上	616	3.28	3.43	2.66	3.09	2.44	2.42	2.41
規模別	本人のみ	733	3.22	3.38	2.58	3.00	2.55	2.44	2.45
	本人+家族従事者	176	3.39	3.41	2.78	3.11	2.59	2.41	2.53
	本人+雇用者1名以上	121	3.37	3.35	2.83	2.98	2.66	2.50	2.55
業種別	建設業	54	3.13	3.26	2.85	2.83	2.63	2.35	2.72
	製造業	49	3.43	3.49	2.80	3.20	2.73	2.63	2.37
	情報通信業	78	3.40	3.53	2.65	3.10	2.62	2.45	2.49
	卸売業、小売業	161	3.11	3.29	2.63	2.94	2.68	2.52	2.45
	金融業、保険業	44	3.36	3.45	3.00	3.27	2.57	2.73	2.52
	不動産業、物品賃貸業	113	3.10	3.24	2.92	3.05	2.28	2.58	2.37
	学術研究、専門・技術サービス業	304	3.30	3.43	2.51	2.96	2.56	2.35	2.52
	生活関連サービス業、娯楽業	48	3.38	3.33	2.56	2.96	2.50	2.27	2.52
	教育、学習支援業	41	3.46	3.54	2.66	3.12	2.44	2.37	2.32

注1：図表内の数値は、凡例の「あてはまる」4点～「あてはまらない」1点とし平均点を算出した値である。

注2：業種は、全回答者のうち、40件を超える区分のみ掲載している。

業種別にみると、建設業では、「収入を増やしたかったから」(2.85点)、「別の働き方は選べなかったから」(2.72点)、製造業では「自分の意思で事業の方向性を決めたかったから」(3.43点)、「自分のペースで仕事を進めたかったから」(3.49点)、「収入を増やしたかったから」(2.80点)、「より高い年齢まで働きたかったから」(3.20点)、「従業員として働くことに限界を感じたから」(2.73点)、「仕事以外の活動に注力できるから」(2.63点)、情報通信業では「自分の意思で事業の方向性を決めたかったから」(3.40点)、「自分のペースで仕事を進めたかったから」(3.53点)が高くなっている。また、卸売業、小売業では、「従業員として働くことに限界を感じたから」(2.68点)、金融業、保険業は「収入を増やしたかったから」(3.00点)、「より高い年齢まで働きたかったから」(3.27点)、「仕事以外の活動に注力できるから」(2.73点)、不動産業、物品賃貸業では、「収入を増やしたかったから」(2.92点)、「仕事以外の活動に注力できるから」(2.35点)、生活関連サービス業、娯楽業では「自分の意思で事業の方向性を決めたかったから」(3.38点)、教育学習、支援業では、「自分の

意思で事業の方向性を決めたかったから」(3.46点)、「自分のペースで仕事を進めたかったから」(3.54点)、「より高い年齢まで働きたかったから」(3.12点)が高くなっている。総じて、業種別に経営者の就任理由には差があり、製造業では、仕事の自律性(裁量)や金銭的報酬、就業機会の確保、自由時間の確保を求める傾向にあり、情報通信業や教育、学習支援業は、仕事の自律性(裁量)や就業機会の確保を求めて経営者に就任する傾向がある。建設業及び不動産、物品賃貸業、金融業、保険業では、金銭的報酬を求める傾向にある。